

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	436,722,166	流動負債	74,613,359
現金預金	108,311,405	工事未払金	29,852,793
売掛金	327,361,982	未払法人税等	29,316,504
前払費用	680,740	賞与引当金	3,125,311
仮払金	303,239	未払金	10,774,248
短期差入保証金	64,800	預り金	1,544,503
固定資産	5,499,338	固定負債	57,127,409
有形固定資産	1,201,771	退職給付引当金	26,057,409
建物	256,747	役員退職慰労引当金	31,070,000
備品	945,024		
無形固定資産	3,740,567	負債合計	131,740,768
ソフトウェア	3,740,567	純資産の部	
投資その他の資産	557,000	株主資本	310,480,736
長期前払費用	147,000	資本金	28,000,000
差入保証金	410,000	利益剰余金	282,480,736
		利益準備金	672,000
		その他利益剰余金	281,808,736
		繰越利益剰余金	281,808,736
		純資産合計	310,480,736
資産合計	442,221,504	負債及び純資産合計	442,221,504

# 個 別 注 記 表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金・・・・・・・・個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、平成28年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法

②無形固定資産・・・・・・・・自社利用のソフトウェアには、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の総額を計上しております。

③役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当期末要支給額の総額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

## III. 当期純利益金額

76,932 千円